

“ウソや恫喝はトランプよりマイルドに、 「共謀罪」岸田外相が政府答弁修正へ 恣意的な対応！”

岸田文雄外相は1月30日、国際組織犯罪防止条約を結ぶのに必要だとして、「共謀罪」の構成要件を変えた「テロ等準備罪」を新設する法案をめぐり、「新たな考え方に基づいて、条約の担保法として必要最小限どこまで求められるのか検討している」と説明しました。条約締結には懲役・禁錮4年以上のすべての罪を対象とした共謀罪の新設が必要だとしてきた従来の政府答弁を修正する考えを示したものです。参院予算委員会で民進党の福山哲郎氏の質問に答えたものです。

政府は今国会に提案する法案では、慎重な公明党に配慮し、「組織的犯罪集団の関与が想定される罪」を中心に300弱に絞り込む方向で調整中です。こうした転換を図るには、従来の政府答弁を変更する必要があると、今後、対象犯罪に関する政府の過去の説明との整合性が、国会審議の焦点になりそうです。

共謀罪突破わらい閣議決定・政府答弁も覆すご都合主義

岸田外相は参院予算委で、一般人が処罰対象とならないことを明確にするため、「新たな物差しをつくって整理し直す。過去に審議した際とは全く発想を変えて新たな法律を用意している」と述べました。福山氏は「最初は『600いる』『4年以上だ』と言っていたのに、いつの間にか国の事情で良いと変わったのか」と指摘し、対応が恣意的だとして、法案そのものの必要性を迫る構えを見せました。

政府は、これまでに世界の187国と地域が加盟している条約締結のためには、条約が求める国内法整備が必要と説明して来ましたが、犯罪の計画段階で処罰する共謀罪については「懲役・禁錮4年以上の刑」を定める罪を対象とし、2005年11月には「犯罪の内容に応じて選別することは、国際組織犯罪防止条約上できないものと考えている」との政府答弁書を閣議決定しています。

また、2006年に民主党が共謀罪の対象犯罪を「懲役・禁錮5年を超える罪」など約300に絞り込んだ修正案をまとめた際は、条約が「重大な犯罪」に対する法整備を求めている以上、対象犯罪を限定することはできない、との姿勢を示していました。

すでに紹介していますように、政府は「国際組織犯罪防止条約」を批准するために共謀罪を成立させる必要があるとしていますが、「条約」は共謀罪の創設を義務付けておらず、そもそもこの条約自体が「パレルモ条約」と別名されているようにイタリアを中心に猛威をふるうマフィアの国際的な暗躍を規制することを目的に作られたものです。テロ対策ということについては、日本はすでに国連のテロ防止のための条約（13本）を批准・締結し、関連国内法も整備している状態です。

こうした政府の答弁は、まさに恣意的な修正・対応であり、改めて「共謀罪」創設が必要ないことを政府自らが明確にしたものに他なりません。



各地の共謀罪の国会提出阻止のたたかい

奈良 国民救援会が「共謀罪」国会上程許さん！学習会を開催 60人が参加！

国民救援会奈良県本部は1月21日、『共謀罪』国会上程許さん！学習会」を奈良市内で開催し、約60人が参加しました。古川雅朗弁護士が「いわゆる『共謀罪』法案の問題点について」と題して講演しました。

生井和仁副会長が「ふたたび戦前のような状態に戻さないために、この学習会を起点にして市民運動を大きく広げ、廃案にしよう」とあいさつしました。

講演した吉川氏は、今国会で「改正案」が提出されれば、議論があまり行われずに特定秘密保護法や安保法制、カジノ解禁推進法と同じ状況になるかもしれないと懸念を話し、「いま国会上程許さんと言わなければ」と訴えました。

会場から「組織的犯罪の具体的な例を教えてください」「法案の国会提出に反対する要請署名」などを取り組んでいく必要がある」など質問や意見が出されました。



島根 「共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)の正体を暴く！」学習会に40人

「共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)の正体を暴く！」と題した学習会が1月21日、松江市で開催されました。国民救援会と憲法会議の共催。自由法曹団島根県支部の岡崎由美子弁護士、県憲法会議代表の三宅孝之島根大学名誉教授が講演しました。40人が参加し、市民の人権を脅かし、監視・密告社会を招く共謀罪の危険性を学びました。

岡崎弁護士は安倍政権が「国際組織犯罪防止条約」を批准するために共謀罪を成立させる必要があるとしている点にふれ、「条約は共謀罪の創設を義務付けておらず、日本はすでに国連のテロ防止のための条約(13本)を批准・締結している」と指摘しました。

三宅名誉教授は「共謀罪は犯罪を実行しなくても、話し合い、合意したら危険な行為として処罰しようとするもの」と述べ、「法案の名称を変えても本質は変わらない」と批判しました。

両氏は「戦争できる国への準備がさらに進められようとしている。共謀罪もその布石の一つであり、許さない取り組みが必要だ」と強調しました。

青森 治維法国賠償同盟青森県本部が「共謀罪」法案阻止の宣伝行動

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟青森県本部は1月20日、青森市新町で「ふたたび侵略戦争と暗黒政治を許すな」の横断幕を掲げて街頭宣伝し、安倍首相が今通常国会に提出・成立を狙う「共謀罪」法案阻止を訴えました。

参加者7人は「共謀法許すな」のゼッケンをつけ街頭に立ち、「共謀罪」を「テロ等準備罪」と名を変えて提出を狙う安倍政権を批判しました。「どんな名であろうと、対象となる罪の大多数が、刑法上違法性のある行為ではなく、『意思そのものを犯罪にする』という本質は変わらない。現代版の『治安維持法』であり、『思想及び良心の自由は、これを侵してはならない』とする憲法第19条に違反する危険な法律です」と訴えました。

「法案提出を断念させる市民の運動を広げ、一緒に安倍政治をストップさせていきましょう」との呼びかけに、足を止め署名した福島県在住の男性(74)は、「海外にいる友人が日本は言論の自由と人権が守られてうらやましいと言ったが、この法案はその自由を奪うものだ」と語りました。また、85歳の女性は「戦争がすぐそこに来ているようで怖い」と語り、署名しました。

宮城 治維法国賠償同盟塩釜支部が5ヵ所で「共謀罪通れば暗黒政治に」と宣伝

宮城県の治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟塩釜支部は1月19日、塩釜市と多賀城市内5ヵ所で街頭宣伝行動を行い、安倍首相が今通常国会で提出を狙う共謀罪法案について「暗黒政治への逆戻り」と強く批判しました。宣伝ではさらに、共謀罪が秘密保護法と盗聴法とあわせられ、現代版の治安維持法体制が画策されていると指摘。「TPP承認、年金カット法、カジノ法などの強行採決に続いて、戦争と暗黒政治への逆戻りとなる天下の悪法＝共謀罪法を強行させることは断じて許すことはできない。本気になって強権政治と暴走政治を止めさせ、市民と野党との共同の力で国民連

合政権による新しい政治へ大きく転換させる年にしていましよう」と訴えました。また、深刻な内戦状態にある南スーダンに派遣された自衛隊の即時撤退を訴えました。

沿道の車からクラクションや手ふり、「応援しているぞ」との声かけがありました。

兵庫 兵庫県憲法会議等が「共謀罪反対」「自衛隊は南スーダンから撤退を」と宣伝行動

兵庫県憲法会議や憲法改悪ストップ！兵庫県共同センターなどが1月19日夕、神戸市中央区の元町商店街東口で、「共謀罪反対」「戦争法は廃止」「憲法守れ」「自衛隊は南スーダンから今すぐ撤退を」と訴えました。

憲法が輝く兵庫県政をつくる会の津川和久代表幹事や兵庫県労連の北島隆事務局長らが、明文改憲の策動や、テロ対策を名目にする共謀罪が思想・信条・内心の自由を侵す憲法違反の実態を明らかにし、安倍内閣を告発。南スーダンに派遣された自衛隊員の生命だけでなく、民間人も派遣され、戦闘に巻き込まれることを示し、戦争法廃止、南スーダンからの撤退を訴えました。

署名した神戸市の18歳の女性は「ビラに書いてある野党と市民の共同で、希望ある社会めざすことに共感します」と話していました。

岐阜 「共謀罪」提出止めよう、と名鉄岐阜駅前で行った実行委員会が50人で宣伝

岐阜市では、名鉄岐阜駅前で行った「戦争法廃止、もう黙っとれんアピールあくしょん『19日行動』」が50人の参加で行われました。

実行委員会の河合良房弁護士は、安倍政権が狙う共謀罪に触れ、「テロ対策の名のもとに、市民運動や労働組合が話し合っただけで罪に問われ、内心の自由を奪うのが狙いだ。成立させてはならない」と批判しました。

リレートークでは県労連の平野竜也さんが「子どもが戦争で殺されてはならない。安心して暮らせる社会を築くために政治を変えていこう」などと訴えました。

参加者は「くらしを壊す安倍内閣を許さない」「市民と野党の共闘で政治を変えよう」と力いっぱいコールし、「戦争反対」のボードを高く掲げました。

全国で開催される「『建国記念の日』反対2・11集会」の成功を！

今年も全国各地で「建国記念の日」に反対する集会が開催されます。安倍政権の明文改憲への動きが強まり、南スーダンへの「駆けつけ警護」等の新任務を付与した自衛隊の派遣など戦争法の具体化がすすみ、現代の治安維持法と言われる「共謀罪」の国会提出が狙われています。このようなもとの、日本国憲法施行70年の今年の「建国記念の日」反対集会は、特別に重要な意義を持つものとなっています。各地での集会を成功させましょう。

都内では、『建国記念の日』に反対し思想・信教の自由を守る連絡会主催による『建国記念の日』反対2017年2・11集会が開催されます。近隣の皆さん、是非、ご参加ください。

日本国憲法施行70年！いま求められる歴史認識—憲法が生きる社会を切り拓く— 「建国記念の日」反対 2017年2・11集会

とき 2017年2月11日（土）午後1時半開会

ところ 日本橋公会堂ホール4階

講演 「戦争違法化ほめざす20世紀以来の歴史と今日の日米軍事同盟」（川村俊夫憲法会議代表幹事）

リレートーク ・軍学共同に反対するたたかい

- ・安倍政権の教育介入から子どもと教育を守る
- ・「慰安婦」問題と吉見裁判 ほか